

半 期 報 告 書

自 平成16年 4 月 1 日
(第83期中)
至 平成16年 9 月30日

株式会社 山 武

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

(359003)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

(中間監査報告書)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(03)3486-2031
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長兼総務部長 岩井 昌秋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(03)3486-2031
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長兼総務部長 岩井 昌秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中間期	第82期中間期	第83期中間期	第81期	第82期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	73,266	77,666	80,788	167,969	169,950
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,644	659	1,831	3,339	6,838
中間(当期)純利益又は中間純 損失()(百万円)	2,862	351	1,260	5,308	3,240
純資産額(百万円)	84,703	92,513	93,560	91,779	95,530
総資産額(百万円)	161,879	156,531	159,235	162,919	165,263
1株当たり純資産額(円)	1,151.31	1,257.49	1,271.74	1,247.07	1,297.95
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額() (円)	35.81	4.77	17.13	68.65	43.51
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.3	59.1	58.8	56.3	57.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,959	3,330	1,906	11,973	5,263
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	776	971	2,444	2,499	270
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,204	706	731	12,740	328
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	27,873	35,563	37,135	33,670	38,401
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用 人数](人)	7,154 [876]	7,097 [1,048]	7,253 [1,106]	7,092 [847]	7,092 [1,029]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中間期	第82期中間期	第83期中間期	第81期	第82期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	24,377	68,107	70,495	50,021	151,060
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,494	292	1,375	2,827	5,622
当期純利益又は中間(当期)純 損失()(百万円)	2,839	699	1,602	1,648	2,011
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	84,566,256	84,566,256	73,576,256	84,566,256	73,576,256
純資産額(百万円)	40,710	87,614	88,350	40,791	90,605
総資産額(百万円)	97,723	146,312	148,666	95,093	155,811
1株当たり純資産額(円)	553.35	1,190.90	1,200.91	554.02	1,231.08
1株当たり当期純利益金額又 は中間(当期)純損失金額() (円)	35.52	9.51	21.79	21.87	26.87
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	10.00	12.00	14.00
自己資本比率(%)	41.7	59.9	59.4	42.9	58.2
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用 人数](人)	1,943 [224]	5,742 [475]	5,652 [539]	1,912 [215]	5,645 [483]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年4月1日付で、当社の完全子会社山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社と合併しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における山武グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

平成16年4月1日付で、当社と以下の連結子会社が合併しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
山武テクノシステム(株)	東京都渋谷区	120	アドバンス オートメー ション事業	100.00	山武グループのコンピュータソフトウェアの開発及び販売、情報システム及び通信ネットワークの企画・設計・製作をしております。役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ビルシステム事業	2,339 [323]
アドバンスオートメーション事業	3,941 [329]
その他	336 [397]
全社(共通)	637 [57]
合計	7,253 [1,106]

(注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に当中間連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)
5,652 [539]

(注) 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に当中間会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の急騰など世界経済の先行きに懸念がみられるものの、設備投資及び輸出が増加し個人消費にも回復の兆しがみえるなど、概ね堅調に推移いたしました。

一方、海外経済につきましては、主に米国及び中国等で景気は拡大いたしました。

このような経済情勢の中、山武グループ（当社及び連結子会社）は、グループ100周年となる平成19年3月期（2006年度）に向けて平成17年3月期（2004年度）を3ヵ年計画のスタートの年と位置付け、お客様への「価値提供型企業」として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、基幹事業の周辺事業分野への新たなソリューション事業の創造と海外展開を積極的に図るとともに、ケアサービス事業などの新事業の拡大を進めてまいりました。また、特に基幹事業を中心に収益基盤を一層強化し、体質強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、売上高は80,788百万円と前中間連結会計期間に比べて4.0%の増加となりました。利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に積極的に取り組み、営業利益は1,650百万円、経常利益1,831百万円（前中間連結会計期間比それぞれ150.9%、177.9%増加）の大幅増益となりました。中間純損益に関しましては、確定拠出年金制度への移行に伴い3,452百万円の特別損失を計上したこと等により1,260百万円の損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

ビルシステム事業

建築設備業界におきましては、建設投資が長期低迷状況にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

山武グループは、新規建物市場の低迷、縮小化傾向の中でより積極的に経営資源を既設建物市場にシフトさせるとともに、お客様のニーズをいち早く取り込み、お客様の抱える課題の解決に向けた体制を強化してまいりました。その結果、省エネ・省コストを徹底的に追求した総合エネルギー管理サービス（TEMS）、リモートメンテナンスなど事業環境及びお客様のニーズに対応したソリューションとサービスをご提供し、売上高を確保することができました。

国際事業におきましては、中国及び韓国での設備投資及び事業基盤整備の進展から売上を拡大することができました。

この結果、ビルシステム事業の売上高は34,606百万円と、前中間連結会計期間に比べて1.6%増加しましたが、利益面ではコスト削減などに努力したものの、販売価格の下落により、営業利益は477百万円と前中間連結会計期間に比べて若干の減少を余儀なくされました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業（産業システム事業及び制御機器事業）におきましては、国内での設備投資の回復や海外での市場拡大が続きました。

国内におきましては、顧客密着型の営業活動・提案活動により、新規案件の受注獲得、新規顧客の開拓などの成果が数多くありました。また、当社独自のマイクロマシニング技術を利用した付加価値の高い製品でのアプリケーション拡大や、基幹製品のリニューアルなどを行い、売上・利益の拡大に大きく貢献いたしました。

国際事業におきましては、中国、台湾、タイなどで受注、売上とも伸びてまいりました。製品といたしましては、石油化学市場を中心にコントロールバルブや電磁流量計などが大幅に増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は39,179百万円と前中間連結会計期間に比べて5.3%増加し、営業利益も1,766百万円と前中間連結会計期間に比べ183.0%増加いたしました。

その他の事業

自動車や工作機械市場向け検査・測定機器等の販売におきましては、売上は増加いたしました。

ケアサービス事業におきましては、提供サービスの標準化・高水準化及び営業店舗の拡大により緊急通報サービス及び訪問介護サービスのご利用者が増加するなど、着実に拡大いたしました。また、環境関連事業におきましても、市場が拡大する中、青果物のトレーサビリティシステムの導入が本格化するなど売上が増加い

たしました。

この結果、その他の事業の売上高は7,749百万円と前中間連結会計期間に比べて6.7%増加いたしました。489百万円の営業損失となりました（前中間連結会計期間は742百万円の損失）。

所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が計上されたこと及び確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少を主な要因として前連結会計年度末に比べて1,265百万円減少（前中間連結会計期間は1,736百万円の資金の増加）し、37,135百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は1,906百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,423百万円減少しております。この減少は主に、税金等調整前中間純損失が1,716百万円計上されたこと及び確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用された資金は2,444百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,472百万円増加しております。これらは主に当中間連結会計期間において、定期預金及び拘束力のある普通預金の預入による支出が807百万円あったことによるもの（前中間連結会計期間は200百万円の預入による支出）及び信託受益権の売却による収入がなかったことによるもの（前中間連結会計期間は1,252百万円の売却による収入）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は731百万円となり、前中間連結会計期間に比べて24百万円増加しておりますが、特記すべき事項はございません。

「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビルシステム事業	12,724	102.7
アドバンスオートメーション事業	18,073	104.2
その他	1,198	106.0
合計	31,996	103.7

（注） 上記金額は、山武グループにおける製品の製造及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
ビルシステム事業	46,666	99.9	42,942	88.1
アドバンスオートメーション事業	42,857	105.2	25,306	105.9
その他	7,595	108.7	1,566	117.7
計	97,118	102.8	69,815	94.4
消去	(884)	-	(325)	-
連結	96,233	103.0	69,490	94.3

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビルシステム事業	34,606	101.6
アドバンスオートメーション事業	39,179	105.3
その他	7,749	106.7
計	81,535	103.8
消去	(746)	-
連結	80,788	104.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間における山武グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

山武グループの企業理念「セーブメーション」に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、研究開発リソースを、基幹技術研究開発、戦略技術研究開発、先端技術研究開発、マイクロデバイスの分野に特化した体制で研究開発を進めるとともに、技術企画部が中心となり今後の技術戦略の検討・立案を始め、基幹事業に軸を置きながらも戦略技術、先端技術への対応を強化し、新たな研究開発テーマの事業化を視野に入れた研究開発に取り組んでまいりました。

基幹技術研究開発では、事業毎の次世代製品開発を中心に事業部門の新製品開発部門と研究開発本部との協業を進め、空調制御の制御性、省エネルギー性、CO2排出量を直接制御の評価関数とする数値計画型空調制御の技術を開発し、特に省エネルギー性、制御性向上の効果が大きく、かつ、チューニングフリー及び各種空調装置に接続できる特長を備えた「省エネ型温湿度制御」の技術を発表いたしました。

戦略技術研究開発では、健康福祉事業開発部及び連結子会社である安全センター(株)と共同でヘルスケア分野の研究開発並びに環境事業推進本部と共同で環境&エネルギー分野の研究開発を進めました。

また、先端技術研究開発では、大学、社外研究機関との共同研究を中心に山武グループの新たな成長に向けて、球状SAW (Surface Acoustic Wave：弾性表面波) デバイス開発やバイオ等の新技術の研究開発をさらに加速してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4,013百万円(売上高比5.0%)となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルシステム事業	1,952	<ul style="list-style-type: none"> ・新世代ビルディングオートメーション(BA)システム「savic-netFX」 ・汎用コントローラ・汎用DGP「InfilexGC(WY5111)/InfilexGD(WY5110)」 ・簡易型出入管理システム「アイディスマート/IDSMART」
アドバンスオートメーション事業	1,956	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバンスUVセンサー「AUD300C2000」 ・アドバンスUVリレー「AUR300C」 ・バルブ診断システム「VALSTAFF」 ・高性能1/2リモートシール形発信器「JTE929形」
その他	104	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水浸入箇所調査サービス「Dr.TCBM」 ・セントラル空調システム「きくばり」用リモート温度センサ
合計	4,013	

また、上記の主な成果の他に、マイクロフローセンサー及び質量流量計シリーズが計測自動制御学会の2004年度新製品開発賞を受賞いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 藤沢工場	神奈川県 藤沢市	ビルシステ ム アドバンス オートメー ション その他	研究開発設備	5,000	0	自己資金	平成17年4月	平成18年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	279,710,000
合計	279,710,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,576,256	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	73,576,256	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		73,576,256		10,522		12,647

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,721	11.85
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	5,214	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,640	4.94
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14,5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,628	4.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,850	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	2,669	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,430	3.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,301	3.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,215	3.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,000	2.71
計	-	35,670	48.48

(注) 1. ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウ
ント アメリカン クライアント
及びノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス
タックス エグゼンプテド
ペンション ファンズの所有株式数は、主として信託業務又は株式保管業務に係る株式数であります。
また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち2,990千株、日本マ
スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち1,747千株及び野村信託銀行株式会社
(投信口)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成16年5月14日付で提出された大量保有報告書により、平成16
年4月30日現在で同社を含む5社が共同保有として5,892千株(8.00%)を保有している旨の報告を受
けております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成16年9月30日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、同社は平成16年8月31日付でマラソン・アセット・マネジメント・(サービシーズ)・リミテッドに商号変更しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
平成16年 6月9日	平成16年 5月31日	マラソン・アセット・マ ネジメント・リミテッド	英国WC 2H 9EAロンドン、アッ パー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	5,927	8.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式73,554,000	735,540	-
単元未満株式	普通株式 15,556	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	73,576,256	-	-
総株主の議決権	-	735,540	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 山 武	東京都渋谷区渋谷 二丁目12番19号	6,700		6,700	0.00
計	-	6,700		6,700	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,230	1,071	1,120	1,145	1,138	1,117
最低(円)	1,007	922	1,015	1,071	1,031	1,013

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		33,929		35,772		35,118	
2.受取手形及び売掛金	6	53,309		55,385		63,313	
3.たな卸資産	7	18,416		19,360		16,661	
4.繰延税金資産		6,425		5,029		3,414	
5.その他		5,204		5,428		7,325	
6.貸倒引当金		354		315		342	
流動資産合計		116,930	74.7	120,662	75.8	125,490	75.9
固定資産							
1.有形固定資産	1,2	16,112		15,427		15,618	
2.無形固定資産		1,469		1,462		1,393	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	9,979		10,959		11,038	
(2)繰延税金資産		6,511		5,600		6,418	
(3)その他		5,836		5,449		5,661	
(4)貸倒引当金		310		325		358	
計		22,018		21,683		22,760	
固定資産合計		39,601	25.3	38,573	24.2	39,772	24.1
資産合計		156,531	100.0	159,235	100.0	165,263	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	23,758		25,625		28,915	
2. 短期借入金	2	2,361		5,125		5,172	
3. 前受金	8	5,167		5,599		3,758	
4. 賞与引当金		5,439		5,388		5,815	
5. その他		8,566		8,780		8,467	
流動負債合計		45,293	28.9	50,519	31.7	52,129	31.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	4,502		2,271		2,404	
2. 退職給付引当金		13,298		11,412		14,307	
3. 役員退職慰労引当金		452		414		465	
4. その他		39		617		35	
固定負債合計		18,293	11.7	14,716	9.2	17,213	10.4
負債合計		63,586	40.6	65,235	40.9	69,343	42.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		431	0.3	439	0.3	390	0.2
(資本の部)							
資本金		10,522	6.7	10,522	6.6	10,522	6.4
資本剰余金		12,647	8.1	12,647	8.0	12,647	7.6
利益剰余金		78,985	50.4	68,896	43.3	70,782	42.8
その他有価証券評価差額金		910	0.6	1,603	1.0	1,632	1.0
為替換算調整勘定		102	0.1	103	0.1	49	0.0
自己株式		10,654	6.8	6	0.0	6	0.0
資本合計		92,513	59.1	93,560	58.8	95,530	57.8
負債、少数株主持分及び資本合計		156,531	100.0	159,235	100.0	165,263	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,666	100.0		80,788	100.0		169,950	100.0
売上原価			47,980	61.8		50,228	62.2		104,821	61.7
売上総利益			29,686	38.2		30,560	37.8		65,129	38.3
販売費及び一般管理費	1		29,028	37.4		28,909	35.8		58,309	34.3
営業利益			657	0.8		1,650	2.0		6,820	4.0
営業外収益										
1. 受取利息		9			10			17		
2. 受取配当金		79			124			108		
3. 為替差益		-			94			-		
4. その他		257	346	0.4	105	335	0.4	519	645	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		75			67			122		
2. 為替差損		90			-			221		
3. その他		179	345	0.4	86	154	0.1	284	628	0.4
経常利益			659	0.8		1,831	2.3		6,838	4.0
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		81			2			191		
2. 固定資産売却益	2	1	82	0.1	88	91	0.1	2	194	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却・除却損	3	205			118			335		
2. 投資有価証券評価損		4			-			40		
3. 投資有価証券売却損		2			-			13		
4. 出資金評価損		-			-			127		
5. 適格退職年金制度終了損		-			3,452			-		
6. その他		20	231	0.2	67	3,639	4.5	23	540	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			510	0.7		1,716	2.1		6,492	3.8
法人税、住民税及び 事業税	4	356			247			808		
法人税等調整額	4	231	125	0.2	761	513	0.6	2,371	3,179	1.9
少数株主利益			33	0.0		56	0.1		72	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			351	0.5		1,260	1.6		3,240	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,791		12,647		6,791
資本剰余金増加高							
合併に伴う増加高		5,856	5,856	-	-	5,856	5,856
資本剰余金中間期末 (期末)残高			12,647		12,647		12,647
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			85,155		70,782		85,155
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		351	351	-	-	3,240	3,240
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		1,260		-	
2. 合併に伴う減少高		5,856		-		5,856	
3. 配当金		441		588		882	
4. 取締役賞与		32		37		32	
5. 自己株式消却額		-		-		10,649	
6. 連結子会社増加に伴う減少高		191	6,521	-	1,886	191	17,613
利益剰余金中間期末 (期末)残高			78,985		68,896		70,782

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()		510	1,716	6,492
減価償却費		1,118	1,092	2,346
連結調整勘定償却額		-	-	65
貸倒引当金の増加・減少 ()額		24	42	116
退職給付引当金の増加・ 減少()額		997	2,894	2,006
役員退職慰労引当金の増 加・減少()額		23	50	36
受取利息及び受取配当金		88	134	126
支払利息		75	67	122
為替差損・益()		2	16	1
有形固定資産売却益		1	88	2
有形固定資産売却・除却 損		205	118	335
投資有価証券売却益		81	2	191
投資有価証券売却損		2	-	13
投資有価証券評価損		4	-	40
取締役賞与		32	39	32
売上債権の増加()・減 少額		9,252	7,917	728
たな卸資産の増加 ()・減少額		1,164	2,698	590
仕入債務の増加・減少 ()額		3,552	3,321	1,550
その他の資産の増加 ()・減少額		119	431	351
その他の負債の増加・減 少()額		666	2,328	2,095
小計		6,749	172	10,886
利息及び配当金の受取額		89	134	127
利息の支払額		76	69	117
法人税等の還付額		-	2,093	514
法人税等の支払額		3,432	423	6,147
営業活動による キャッシュ・フロー		3,330	1,906	5,263

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金及び拘束力のある 普通預金の預入による 支出		200	807	223
定期預金及び拘束力のある 普通預金の払戻による 収入		40	266	331
有形固定資産の取得による 支出		1,001	810	1,860
有形固定資産の売却による 収入		20	136	206
投資有価証券の取得による 支出		56	25	173
子会社株式の取得による 支出		-	-	139
投資有価証券の売却による 収入		171	8	454
投資有価証券の償還による 収入		50	50	100
信託受益権の取得による 支出		1,096	999	1,096
信託受益権の売却による 収入		1,252	-	2,349
その他		151	263	218
投資活動による キャッシュ・フロー		971	2,444	270
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		600	698	1,862
短期借入金の返済による 支出		807	802	1,208
長期借入れによる収入		30	-	1,174
長期借入金の返済による 支出		86	29	1,284
配当金の支払額		441	589	882
少数株主への配当金の支 払額		-	8	1
少数株主からの払込による 収入		-	-	11
自己株式の取得による支 出		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		706	731	328
現金及び現金同等物に係る 換算差額		84	2	89
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		1,736	1,265	4,574
現金及び現金同等物の期首 残高		33,670	38,401	33,670
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の期首増加高		155	-	155
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		35,563	37,135	38,401

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 21社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 なお、山武ケアネット株式会社等2社につきましては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社につきましては、平成15年4月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 20社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山武テクノシステム株式会社につきましては、平成16年4月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 8社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 21社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 なお、山武ケアネット株式会社等2社につきましては、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社につきましては、平成15年4月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社3社（シーカル山武株式会社他）については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社2社（シーカル山武株式会社他）については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社3社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社15社の中間決算日は、6月30日ですが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>大連山武機器有限公司等海外の連結子会社15社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 時価のあるその他有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している） 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 時価のあるその他有価証券 同左</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>	<p>有価証券 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している） 時価のないその他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理)しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理)しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少(退職給付債務の減額)しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理)しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に従って役員 の在任年数と報酬を基準とし て見積った額を計上しており ます。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結 決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として 処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負 債、収益及び費用は、中間決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分及び 資本の部における為替換算調整勘 定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負 債、収益及び費用は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は少数株主持分及び資本 の部における為替換算調整勘定に 含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
流動資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「繰延税金資産」の金額は2,508百万円であります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「法人税等の還付額」は514百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,772百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 228百万円 (建物、土地) 投資有価証券 2,205百万円 計 2,433百万円</p> <p>対象債務</p> <p>支払手形及び買掛金(買掛金) 1百万円 短期借入金 1,023百万円 長期借入金 879百万円 計 1,904百万円</p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,729百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 207百万円 (建物、土地) 投資有価証券 2,865百万円 計 3,073百万円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 820百万円 長期借入金 1,059百万円 計 1,879百万円</p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,329百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 216百万円 (建物、土地) 投資有価証券 2,704百万円 計 2,921百万円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 821百万円 長期借入金 1,069百万円 計 1,891百万円</p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	17	転貸リースに対する債務保証	40	合計	57	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12	転貸リースに対する債務保証	21	合計	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15	転貸リースに対する債務保証	30	合計	46
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																									
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	17																									
転貸リースに対する債務保証	40																									
合計	57																									
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																									
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12																									
転貸リースに対する債務保証	21																									
合計	34																									
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																									
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15																									
転貸リースに対する債務保証	30																									
合計	46																									
<p>4 受取手形割引高は58百万円であります。</p> <p>5 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 - 百万円</p> <p>6 完成工事未収入金6,464百万円を含めております。</p> <p>7 未成工事支出金7,040百万円を含めております。</p> <p>8 未成工事受入金3,677百万円を含めております。</p>	<p>4 受取手形割引高は111百万円あります。</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 - 百万円</p> <p>6 完成工事未収入金8,742百万円を含めております。</p> <p>7 未成工事支出金7,443百万円を含めております。</p> <p>8 未成工事受入金4,162百万円を含めております。</p>	<p>4 受取手形割引高53百万円あります。</p> <p>5 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 - 百万円</p> <p>6 完成工事未収入金14,783百万円を含めております。</p> <p>7 未成工事支出金6,302百万円を含めております。</p> <p>8 未成工事受入金2,915百万円を含めております。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 10,027百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,942百万円</p> <p>退職給付費用 1,385百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 45百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16百万円</p> <p>研究開発費 4,032百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 9,815百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,875百万円</p> <p>退職給付費用 1,276百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 43百万円</p> <p>研究開発費 4,013百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 22,665百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,230百万円</p> <p>退職給付費用 2,859百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 87百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 65百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19百万円</p> <p>研究開発費 8,098百万円</p>
<p>2 固定資産売却益 1百万円</p> <p>(その他 1百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 88百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2百万円)</p> <p>(土地 86百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 2百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 1百万円)</p> <p>(その他 1百万円)</p>
<p>3 固定資産除却損 201百万円</p> <p>(建物及び構築物 80百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 14百万円)</p> <p>(工具器具備品 26百万円)</p> <p>(固定資産解体費 80百万円)</p> <p>固定資産売却損 3百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 1百万円)</p> <p>(無形固定資産 1百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 109百万円</p> <p>(建物及び構築物 5百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 7百万円)</p> <p>(工具器具備品 18百万円)</p> <p>(固定資産解体費 74百万円)</p> <p>(無形固定資産 3百万円)</p> <p>固定資産売却損 9百万円</p> <p>(無形固定資産 9百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 330百万円</p> <p>(建物及び構築物 123百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 31百万円)</p> <p>(工具器具備品 95百万円)</p> <p>(固定資産解体費 80百万円)</p> <p>固定資産売却損 4百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2百万円)</p> <p>(その他 2百万円)</p>
<p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 33,929百万円	現金及び預金 35,772百万円	現金及び預金 35,118百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金 131百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 94百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 95百万円
預入期間について 拘束力のある普通 預金 233百万円	預入期間について 拘束力のある普通 預金 543百万円	預入期間について 拘束力のある普通 預金 1百万円
その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,999百万円	その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,999百万円	その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 3,379百万円
現金及び現金同等 物 35,563百万円	現金及び現金同等 物 37,135百万円	現金及び現金同等 物 38,401百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142</td> <td>77</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,218</td> <td>1,608</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,453</td> <td>1,734</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	4	0	機械装置及び運搬具	142	77	65	工具器具備品	2,218	1,608	609	ソフトウェア	87	43	43	合計	2,453	1,734	718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>168</td> <td>95</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,021</td> <td>1,534</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99</td> <td>67</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,289</td> <td>1,697</td> <td>591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	168	95	73	工具器具備品	2,021	1,534	486	ソフトウェア	99	67	31	合計	2,289	1,697	591	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>137</td> <td>72</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,118</td> <td>1,567</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87</td> <td>54</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348</td> <td>1,700</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	5	-	機械装置及び運搬具	137	72	64	工具器具備品	2,118	1,567	550	ソフトウェア	87	54	32	合計	2,348	1,700	648
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物及び構築物	5	4	0																																																																			
機械装置及び運搬具	142	77	65																																																																			
工具器具備品	2,218	1,608	609																																																																			
ソフトウェア	87	43	43																																																																			
合計	2,453	1,734	718																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	168	95	73																																																																			
工具器具備品	2,021	1,534	486																																																																			
ソフトウェア	99	67	31																																																																			
合計	2,289	1,697	591																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物及び構築物	5	5	-																																																																			
機械装置及び運搬具	137	72	64																																																																			
工具器具備品	2,118	1,567	550																																																																			
ソフトウェア	87	54	32																																																																			
合計	2,348	1,700	648																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 594百万円 1年超 1,842百万円 合計 2,437百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 588百万円 1年超 1,748百万円 合計 2,336百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 589百万円 1年超 1,729百万円 合計 2,318百万円																																																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。																																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 276百万円 減価償却費相当額 260百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 260百万円 減価償却費相当額 231百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 531百万円 減価償却費相当額 501百万円																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算し た定率法による減価償却費相 当額に簡便的に9分の10を乗 じた額を各期の減価償却費相 当額としております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降にリース取引を開始した建 物(建物附属設備を除く)に ついては、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とす る定額法により減価償却費相 当額を算定しております。</p> <p>・貸主側 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0" data-bbox="255 956 577 1065"> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,280百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取 引に係る貸主側の未経過 リース料中間期末残高相当 額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三 者にリースしているので、 同額の残高が上記の借主側 の未経過リース料中間期末 残高相当額に含まれており ます。</p>	1年内	129百万円	1年超	1,150百万円	合計	1,280百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・貸主側 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0" data-bbox="667 956 989 1065"> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取 引に係る貸主側の未経過 リース料中間期末残高相当 額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三 者にリースしているので、 ほぼ同額の残高が上記の借 主側の未経過リース料中間 期末残高相当額に含まれて おります。</p>	1年内	148百万円	1年超	1,170百万円	合計	1,318百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1078 956 1401 1065"> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取 引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額で あります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三 者にリースしているので、 ほぼ同額の残高が上記の借 主側の未経過リース料期末 残高相当額に含まれており ます。</p>	1年内	132百万円	1年超	1,113百万円	合計	1,246百万円
1年内	129百万円																			
1年超	1,150百万円																			
合計	1,280百万円																			
1年内	148百万円																			
1年超	1,170百万円																			
合計	1,318百万円																			
1年内	132百万円																			
1年超	1,113百万円																			
合計	1,246百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,370	5,895	1,525
(2)債券	5	5	-
(3)その他	900	903	3
合計	5,276	6,805	1,528

3. 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,939
その他	1,000
合計	2,939

(注) 有価証券について4百万円(その他有価証券で時価のない株式4百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,190	6,874	2,683
(2)その他	800	808	8
合計	4,990	7,682	2,692

3．時価評価されていない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,939
その他	1,000
合計	2,939

（注） 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,180	6,914	2,734
(2)債券	5	5	-
(3)その他	850	857	7
合計	5,036	7,778	2,742

3．時価評価されていない有価証券の主な内訳及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,934
その他	1,000
合計	2,935

（注） 有価証券について40百万円（その他有価証券で時価のある株式31百万円、時価のない株式8百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	買建・日本円	-	-	-	399	406	6	30	30	0
通貨	為替予約取引									
	売建・日本円	-	-	-	53	53	0	-	-	-
金利	スワップ取引									
	支払固定・受取変動	2,000	34	1	2,000	11	0	2,000	23	0

(注) 1. 時価の算定方式は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	33,803	36,826	7,035	77,666	-	77,666
セグメント間の内部売上高	260	365	226	853	(853)	-
計	34,064	37,192	7,262	78,519	(853)	77,666
営業費用	33,276	36,568	8,005	77,850	(841)	77,008
営業利益又は営業損失()	787	624	742	669	11	657

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	34,269	38,893	7,626	80,788	-	80,788
セグメント間の内部売上高	336	286	123	746	(746)	-
計	34,606	39,179	7,749	81,535	(746)	80,788
営業費用	34,129	37,413	8,239	79,781	(643)	79,138
営業利益又は営業損失()	477	1,766	489	1,753	103	1,650

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	78,525	77,297	14,127	169,950	-	169,950
セグメント間の内部売上高	552	861	482	1,897	(1,897)	-
計	79,078	78,159	14,610	171,848	(1,897)	169,950
営業費用	73,382	75,553	16,018	164,955	(1,824)	163,130
営業利益又は営業損失()	5,695	2,605	1,408	6,892	72	6,820

(注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセスオートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
ビルシステム事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品、救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）はありませんが、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は119百万円（外形標準課税）であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円49銭	1,271円74銭	1,297円95銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()	4円77銭	17円13銭	43円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	351	1,260	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	351	1,260	3,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,570	73,569	73,570

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度において特別損失として約36億円計上する見込みであります。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年 6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度において過去勤務債務が約53億円減少(退職給付債務の減額)する見込みであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,386		1,860		5,572	
2. 買掛金		15,048		17,892		18,745	
3. 工事未払金		1,705		3,114		2,685	
4. 短期借入金	2	1,417		4,197		4,262	
5. 未払消費税等		480		241		539	
6. 未払法人税等		430		528		526	
7. 未成工事受入金		3,693		4,162		2,915	
8. 賞与引当金		4,837		4,806		5,202	
9. その他		9,116		9,391		8,309	
流動負債合計		41,117	28.1	46,196	31.1	48,760	31.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	4,394		2,159		2,275	
2. 退職給付引当金		12,879		11,036		13,875	
3. 役員退職慰労引当金		272		325		293	
4. その他		34		599		-	
固定負債合計		17,579	12.0	14,119	9.5	16,444	10.5
負債合計		58,697	40.1	60,316	40.6	65,205	41.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,647		12,647		12,647	
資本剰余金合計		12,647	8.7	12,647	8.5	12,647	8.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,519		2,519		2,519	
2. 任意積立金		52,387		52,568		52,387	
3. 中間(当期)未処分利益		19,283		8,497		10,904	
利益剰余金合計		74,190	50.7	63,585	42.7	65,811	42.2
その他有価証券評価差額金		908	0.6	1,601	1.1	1,629	1.1
自己株式		10,654	7.3	6	0.0	6	0.0
資本合計		87,614	59.9	88,350	59.4	90,605	58.2
負債・資本合計		146,312	100.0	148,666	100.0	155,811	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			68,107	100.0		70,495	100.0		151,060	100.0
売上原価	1		42,290	62.1		43,578	61.8		93,146	61.7
売上総利益			25,816	37.9		26,917	38.2		57,914	38.3
販売費及び一般管理費	1		26,152	38.4		25,824	36.6		52,485	34.7
営業利益又は営業損失()			335	0.5		1,093	1.6		5,428	3.6
営業外収益										
受取利息及び配当金		111			216			170		
その他		244	355	0.5	201	417	0.6	510	680	0.4
営業外費用										
支払利息		66			63			112		
その他		245	312	0.4	71	135	0.2	373	486	0.3
経常利益又は経常損失()			292	0.4		1,375	2.0		5,622	3.7
特別利益			34	0.1		88	0.1		146	0.1
特別損失	2		512	0.8		3,931	5.6		964	0.6
税引前中間純損失()又は税引前当期純利益			769	1.1		2,467	3.5		4,803	3.2
法人税、住民税及び事業税	3	134			60			287		
法人税等調整額	3	204	70	0.1	924	864	1.2	2,505	2,792	1.9
中間純損失()又は当期純利益			699	1.0		1,602	2.3		2,011	1.3
前期繰越利益			11,760			10,100			11,760	
合併による未処分利益受入額			8,222			-			8,222	
自己株式消却額			-			-			10,649	
中間配当額			-			-			441	
中間(当期)未処分利益			19,283			8,497			10,904	

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるその他有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 時価のあるその他有価証券 同左 時価のないその他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないその他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械装置4~12年、工具器具備品2~6年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年です。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の際事業年度から費用処理）しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の際事業年度から費用処理）しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少（退職給付債務の減額）しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の際事業年度から費用処理）しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、未払 消費税等として表示しており ます。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しておりま す。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
流動資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間にお いては、流動資産の「その他」に含めて表示しており ましたが、当中間会計期間末において金額的重要性が 増したため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「繰延税金資 産」の金額は562百万円であります。	
前中間会計期間において区分掲記しておりました流動 資産の「短期貸付金」(当中間会計期間末1,513百万 円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中 間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	
前中間会計期間において区分掲記しておりました流動 負債の「関係会社預り金」(当中間会計期間末1,446百 万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当 中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,167百万円でありませす。		1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,038百万円でありませす。		1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,760百万円でありませす。	
2 担保提供資産及び対象債務		2 担保提供資産及び対象債務		2 担保提供資産及び対象債務	
担保提供資産		担保提供資産		担保提供資産	
投資有価証券 2,199百万円		投資有価証券 2,865百万円		投資有価証券 2,699百万円	
対象債務		対象債務		対象債務	
短期借入金 1,000百万円		短期借入金 800百万円		短期借入金 800百万円	
長期借入金 800百万円		長期借入金 1,000百万円		長期借入金 1,000百万円	
計 1,800百万円		計 1,800百万円		計 1,800百万円	
3 偶発債務		3 偶発債務		3 偶発債務	
債務保証の内訳は、次のとおりであります。		債務保証の内訳は、次のとおりであります。		債務保証の内訳は、次のとおりであります。	
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	17	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15
山武センシング・コントロール㈱のリース債務に対する債務保証	36	山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証	28	山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証	25
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	69	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	20	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	17
安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	150	安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	120	安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	150
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,118	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,247	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,161
その他	2	その他	1	その他	2
合計	1,394	合計	1,431	合計	1,373

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 - 百万円</p> <p>5 未成工事支出金7,043百万円を含めております。</p>	<p>4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 - 百万円</p> <p>5 未成工事支出金7,474百万円を含めております。</p>	<p>4 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入残高 - 百万円</p> <p>5 未成工事支出金6,214百万円を含めております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 829百万円</p> <p>無形固定資産 136百万円</p> <p>2 特別損失</p> <p>固定資産売却・ 除却損 192百万円</p> <p>(建物除却損 75百万円)</p> <p>(工具器具備品 除却損 21百万円)</p> <p>(固定資産解体 費 80百万円)</p> <p>(その他 15百万円)</p> <p>投資損失引当金 繰入額 240百万円</p> <p>3 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当事 業年度において予定している利 益処分による固定資産圧縮積立 金の取崩し並びに特別償却準備 金の積立て及び取崩しを前提と して、当中間会計期間に係る金 額を計算しております。</p>	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 770百万円</p> <p>無形固定資産 154百万円</p> <p>2 特別損失</p> <p>適格退職年金制 度終了損 3,452百万円</p> <p>3 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当事 業年度において予定している利 益処分による固定資産圧縮積立 金及び特別償却準備金の積立て 並びに取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算 しております。</p>	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 1,744百万円</p> <p>無形固定資産 283百万円</p> <p>2</p> <p>3</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5	4	0	車両運搬具	72	38	34	建物	5	5	-
車両運搬具	46	27	18	工具器具備品	808	688	120	車両運搬具	57	28	29
工具器具備品	966	785	180	ソフトウェア	7	5	1	工具器具備品	865	711	153
ソフトウェア	7	4	2	合計	888	732	156	ソフトウェア	7	5	1
合計	1,024	821	202					合計	935	750	184
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 315百万円 1年超 1,317百万円 合計 1,632百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 312百万円 1年超 1,277百万円 合計 1,589百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 314百万円 1年超 1,251百万円 合計 1,565百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 105百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 82百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 191百万円			

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算し た定率法による減価償却費相 当額に簡便的に9分の10を乗 じた額を各期の減価償却費相 当額としております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降にリース取引を開始した建 物(建物附属設備を除く)に ついては、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とす る定額法により減価償却費相 当額を算定しております。</p> <p>・貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引 に係る貸主側の未経過リース 料中間期末残高相当額であり ます。</p> <p>なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三者 にリースしているので、同額 の残高が上記の借主側の未経 過リース料中間期末残高相当 額に含まれております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	110百万円	1年超	1,129百万円	合計	1,240百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引 に係る貸主側の未経過リース 料中間期末残高相当額であり ます。</p> <p>なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三者 にリースしているので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の 未経過リース料中間期末残高 相当額に含まれております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	128百万円	1年超	1,168百万円	合計	1,296百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,215百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引 に係る貸主側の未経過リース 料期末残高相当額でありま す。</p> <p>なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三者 にリースしているので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の 未経過リース料期末残高相当 額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	113百万円	1年超	1,101百万円	合計	1,215百万円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	110百万円																									
1年超	1,129百万円																									
合計	1,240百万円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	128百万円																									
1年超	1,168百万円																									
合計	1,296百万円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	113百万円																									
1年超	1,101百万円																									
合計	1,215百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190円90銭	1,200円91銭	1,231円08銭
1株当たり中間純損失金額 ()又は1株当たり当期 純利益金額	9円51銭	21円79銭	26円87銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失 が計上されており、また、 潜在株式がないため記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	699	1,602	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間純損失()又は 当期純利益(百万円)	699	1,602	1,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,570	73,569	73,570

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、平成15年9月30日開催の取締役会において、基本方針として、平成16年4月1日を目標に当社と当社の完全子会社山武テクノシステム株式会社を合併することを決議しております。

合併に関する基本方針の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社は、お客様の付加価値創造のパートナーとしてご期待にお応えするには、高付加価値ソリューションのご提供が不可欠と考えておりますが、そのためには、強力なソフトウェア開発力を持った、調査・提案から施工・ライフサイクルのサポートなどを一貫かつ総合的に実施できる体制への転換が必要と判断し、本合併により、山武テクノシステム株式会社に蓄積されたノウハウ及びソフトウェアの知的資産を取込み、ソリューション事業の強化を目指すものであります。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、山武テクノシステム株式会社は解散いたします。

3. 合併に際して発行する株式等

山武テクノシステム株式会社は、当社の完全子会社でありますので、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

4. 合併の日程

平成15年9月30日 取締役会(基本方針承認)

平成15年12月18日(予定) 合併契約書承認取締役会

平成16年1月7日(予定) 合併契約書調印

平成16年4月1日(予定) 合併期日

なお、合併契約書承認株主総会は、商法の規定による簡易合併のため開催いたしません。

5. 被合併会社の概要

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山武テクノシステム(株)	東京都渋谷区	120	アドバンスオート メーション事業	100.00	山武グループのコンピュータソフトウェアの開発及び販売、情報システム及び通信ネットワークの企画・設計・製作をしております。 役員の兼任等...有

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 当社は、平成16年1月7日付で合併契約を締結し、平成16年4月1日付にて当社の完全子会社山武テクノシステム株式会社と合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の目的

山武テクノシステム株式会社で蓄積されたソフトウェア開発力を取込み、ソリューション事業の強化を目指すものであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、山武テクノシステム株式会社は解散いたしました。

合併に際して発行する株式等

山武テクノシステム株式会社は、当社の完全子会社でありますので、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

合併期日

平成16年4月1日

財産の引継

合併期日において山武テクノシステム株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、山武テクノシステム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。

	山武テクノシステム(株)
資産合計	327百万円
負債合計	262百万円
資本合計	64百万円

2. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度において特別損失として約36億円計上する見込みであります。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度において過去勤務債務が約53億円減少（退職給付債務の減額）する見込みであります。

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、第83期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）中間配当金として、1株につき10円0銭（総額735百万円）を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行）に基づく臨時報告書であります。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成16年10月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の取得）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年10月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。